

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月9日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社シード
【英訳名】	SEED CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦壁 昌広
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部長 杉山 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部長 杉山 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (千円)	13,809,847	14,580,172	27,827,142
経常利益 (千円)	1,251,232	1,067,093	2,157,301
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	878,544	705,309	1,198,327
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	968,411	866,059	1,311,492
純資産額 (千円)	9,738,666	10,718,935	10,082,802
総資産額 (千円)	32,951,554	35,283,918	34,726,630
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	35.09	28.17	47.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.6	30.4	29.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,297,250	513,125	3,012,771
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,436,484	753,619	5,312,750
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	63,448	502,270	2,177,547
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,718,970	2,056,456	1,780,919

回次	第62期 第2四半期連結 会計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年 7月1日 至2017年 9月30日	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.08	14.68

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

（コンタクトレンズ・ケア用品）

2018年4月9日において、株式の取得により、Contact Lens Precision Laboratories Ltd及びその100%子会社であるUltravision International Ltdを連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済への米中貿易摩擦の影響が懸念されるものの、雇用・個人所得環境が改善し、緩やかな回復基調の中で推移いたしました。

コンタクトレンズ業界におきましては、少子高齢化が進んでいるものの、近視人口が増加傾向にあり、また、引き続き1日使い捨てタイプへのシフトが続いていることや、乱視用、遠近両用、カラー・サークルレンズ等の付加価値商品の伸長等により、市場は緩やかながらも成長基調にあるものと認識しております。しかしながら、シリコンハイドロゲル素材のラインナップ増加、販売チャネルの多様化、カラー・サークルレンズカテゴリーを中心とした新規参入企業の増加等もあり、当社を取り巻く競争環境は依然として激しい状態で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、新3ヶ年中期経営計画の初年度となる2019年3月期につきましては、『～61年目からの新たな挑戦～日本のシードから世界のシードへ』を常軌化すべく、主力である純国産の「ワンデーピュアシリーズ」を中心に日本国内での安定した成長と同時に積極果敢な世界展開を実現し、事業規模の拡大と収益基盤の強化を図っております。

上記計画の達成を目指した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、国内外においてコンタクトレンズの売上が増加し、14,580百万円（前年同期比5.6%増）となりました。利益につきましては、積極的なテレビCMの投下や新商品発売に伴う広告宣伝費の増加、新商品導入に伴うトライアルレンズ費用、英国コンタクトレンズメーカーの全株式取得に係る一過性の費用等、販売費及び一般管理費が前年同期比で685百万円増加したこと等により、営業利益1,036百万円（前年同期比13.1%減）、経常利益1,067百万円（前年同期比14.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益705百万円（前年同期比19.7%減）となりました。前年同期比で増収減益となっておりますが、計画的な新商品の投入や事業の国際化の進捗に沿った販売費及び一般管理費の増加は、いずれも長期的な当社の競争力強化や英国での販売に資するものであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（コンタクトレンズ・ケア用品）

純国産使い捨てコンタクトレンズ「ピュアシリーズ」においては、純国産の品質力やきめ細やかな対応力を強みに、7月には全国16エリアに新テレビCMを投下するとともに、現代人のライフスタイルに合わせて“近くを見る”ということに着目した新しいコンセプトのコンタクトレンズ「シード ワンデーピュアうるおいプラス フレックス」を新発売いたしました。8月には、犬の角膜保護用コンタクトレンズ「わんタクト」を新発売し、さらに、アパレルブランドとコラボレーションしたファッション感覚のコンタクトレンズ「ジルスチュアート ワンデーUV」を新発売しローンチイベントを東京・香港にて開催するなど、積極的な営業・広告活動を展開してまいりました。

この結果、主力カテゴリーである1日使い捨てコンタクトレンズにおいて、「ワンデーピュアシリーズ」は乱視用・遠近両用を中心に伸長しております。また、カラー・サークルレンズカテゴリーは、新商品「ジルスチュアート ワンデーUV」の初期導入のタイミングの遅れから当第2四半期連結累計期間への売上寄与が少なかったものの、主力の「アイコフレ ワンデーUV」を中心に国内外で売上が伸長しております。

ケア用品につきましては、コンタクトレンズ市場の使い捨てタイプへのシフトによるケア用品市場縮小と同じ傾向により、前年同期を若干下回る結果となりました。

その結果、セグメント全体の売上高は13,945百万円（前年同期比5.5%増）と増収となりました。営業利益につきましては、新商品導入に伴うトライアルレンズ費用や広告宣伝の強化、人件費・物流関連費用等の増加に伴い、販売費及び一般管理費全体が増加しており、1,577百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

(眼鏡)

主力フレームの「ビッドムーン」や「プラスミックス」を中心に、販路拡大や既存得意先での取引量拡大に努めてまいりました。その結果、売上高は429百万円（前年同期比0.2%減）と前年同期並みの売上を確保いたしましたが、販売費及び一般管理費が増加したこと等により、営業損失39百万円（前年同期営業損失34百万円）となりました。

(その他)

その他につきましては、就寝前に装用することで睡眠時に角膜を矯正するオルソケラトロジーレンズの普及・拡販を進めたことにより、売上高は204百万円（前年同期比23.2%増）と増収となりましたが、営業損失1百万円（前年同期営業損失19百万円）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、35,283百万円となり、前連結会計年度末から557百万円増加いたしました。主な要因として、英国コンタクトレンズメーカーの子会社化に伴いのれんが増加したことによります。

負債につきましては、24,564百万円となり、前連結会計年度末から78百万円減少しております。主な要因は新商品発売のための在庫投資と鴻巣研究所の設備導入等の結果、短期借入金が1,368百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が540百万円減少したことや、鴻巣研究所3号棟の生産設備増設関係等の未払金が231百万円減少したことが挙げられます。

純資産につきましては、10,718百万円となり、前連結会計年度末から636百万円の増加となりました。主な要因としては、利益剰余金が増加したことが挙げられます。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2,056百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、513百万円（前年同期2,297百万円の収入）となりました。資金増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上1,071百万円や減価償却費の計上1,040百万円が挙げられます。また、資金減少の主な要因は、たな卸資産の増加510百万円や法人税等の支払い550百万円、仕入債務の減少561百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、753百万円（前年同期1,436百万円の支出）となりました。これは主に、鴻巣研究所の新規設備導入等に伴う有形固定資産の取得782百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、502百万円（前年同期63百万円の支出）となりました。資金増加の主な要因は短期借入金の純増加額1,500百万円や長期借入れによる収入895百万円が挙げられます。また、資金減少の主な要因は長期借入金の返済1,265百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、567百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループでは、使い捨てコンタクトレンズの製造ライン増強及び販売力強化のため、コンタクトレンズ・ケア用品に係る製造部門の従業員数を中心に増員を図っております。また、2018年4月9日付でContact Lens Precision Laboratories Ltdの全株式を取得し新たに子会社としたため、同社及びその100%子会社であるUltravision International Ltdの従業員53名を連結の範囲に含めております。これに伴い、当社グループの当第2四半期連結会計期間末の従業員数は874人（前連結会計年度末750名）となっております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,272,000
計	79,272,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,336,000	27,336,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	27,336,000	27,336,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年7月1日 (注)	18,224,000	27,336,000	-	1,841,280	-	2,474,160

(注) 株式分割(1:3)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
管理信託(A001)受託者 株式会社S M B C 信託銀行	東京都港区西新橋1-3-1	5,447	21.76
みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700026	東京都中央区八重洲1-2-1	4,319	17.25
野村信託銀行株式会社(信託口2052116)	東京都千代田区大手町2-2-2	3,605	14.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,531	6.12
三井住友信託銀行株式会社(信託口 甲1号)	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,396	5.58
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	906	3.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	724	2.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	631	2.52
浦壁 昌広	東京都港区	610	2.44
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	352	1.41
計	-	19,524	78.00

(注) 1. 上記のほか、自己株式が2,302千株あります。

2. 管理信託(A001)受託者 株式会社S M B C 信託銀行、みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700026、野村信託銀行株式会社(信託口2052116)及び三井住友信託銀行株式会社(信託口 甲1号)の所有株式数については、委託者である新井隆二氏が議決権の指図権を留保しております。



(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,302,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,027,800	250,278	
単元未満株式	普通株式 5,700		
発行済株式総数	27,336,000		
総株主の議決権		250,278	

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社シード	東京都文京区本郷 2-40-2	2,302,500	-	2,302,500	8.42
計	-	2,302,500	-	2,302,500	8.42

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	常務執行役員 管理本部長	片山 和弘	2018年9月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性1名(役員のうち女性の比率11.1%)

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはPwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,780,919	2,056,456
受取手形及び売掛金	1 4,383,509	1 4,259,365
商品及び製品	3,623,844	3,973,059
仕掛品	212,704	302,880
原材料及び貯蔵品	422,521	511,210
未収入金	740,058	817,453
預け金	1,216,652	9,375
その他	569,866	1,189,690
貸倒引当金	112,406	116,405
流動資産合計	12,837,671	13,003,086
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	9,176,820	9,070,504
機械装置及び運搬具(純額)	1,067,240	1,130,485
土地	4,041,438	4,041,438
リース資産(純額)	3,303,420	3,109,593
建設仮勘定	692,045	959,909
その他(純額)	360,210	356,375
有形固定資産合計	18,641,176	18,668,307
<b>無形固定資産</b>		
のれん	561,749	1,139,654
その他	331,051	328,449
無形固定資産合計	892,800	1,468,103
投資その他の資産	2 2,354,982	2 2,144,420
固定資産合計	21,888,959	22,280,831
資産合計	34,726,630	35,283,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,875,036	1,334,915
短期借入金	8,666,607	10,034,898
リース債務	1,006,164	871,167
未払法人税等	604,788	436,320
未払金	2,086,894	1,855,183
賞与引当金	451,420	482,403
設備関係支払手形	1,411,184	1,257,515
製品保証引当金	40,460	38,800
その他	369,384	377,793
流動負債合計	14,511,942	14,688,997
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,407,860	5,207,465
リース債務	2,826,620	2,736,676
退職給付に係る負債	1,696,332	1,751,949
役員退職慰労引当金	95,596	74,273
資産除去債務	100,384	100,528
その他	5,092	5,092
固定負債合計	10,131,886	9,875,986
<b>負債合計</b>	<b>24,643,828</b>	<b>24,564,983</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金	3,546,560	3,546,560
利益剰余金	4,876,054	5,351,888
自己株式	436,150	436,601
株主資本合計	9,827,743	10,303,127
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	437,961	419,409
繰延ヘッジ損益	109,730	84,539
為替換算調整勘定	26,875	6,175
退職給付に係る調整累計額	100,048	81,965
その他の包括利益累計額合計	255,058	415,807
<b>純資産合計</b>	<b>10,082,802</b>	<b>10,718,935</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>34,726,630</b>	<b>35,283,918</b>

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	13,809,847	14,580,172
売上原価	7,707,535	7,948,902
売上総利益	6,102,311	6,631,270
販売費及び一般管理費	4,908,866	5,594,337
営業利益	1,193,445	1,036,932
営業外収益		
受取利息	19,291	20,089
受取配当金	3,845	3,344
受取賃貸料	35,701	40,888
為替差益	36,929	28,243
売電収入	20,596	28,719
その他	42,136	31,258
営業外収益合計	158,500	152,544
営業外費用		
支払利息	57,597	73,748
賃貸費用	29,112	27,584
その他	14,003	21,050
営業外費用合計	100,713	122,383
経常利益	1,251,232	1,067,093
特別利益		
固定資産売却益	1,009	-
事業譲渡益	-	4,236
特別利益合計	1,009	4,236
特別損失		
固定資産除却損	0	109
特別損失合計	0	109
税金等調整前四半期純利益	1,252,241	1,071,221
法人税、住民税及び事業税	420,743	384,857
法人税等調整額	47,046	18,945
法人税等合計	373,697	365,911
四半期純利益	878,544	705,309
親会社株主に帰属する四半期純利益	878,544	705,309

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	878,544	705,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,470	18,551
繰延ヘッジ損益	9,068	194,269
為替換算調整勘定	858	33,051
退職給付に係る調整額	18,470	18,082
その他の包括利益合計	89,867	160,749
四半期包括利益	968,411	866,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	968,411	866,059
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,252,241	1,071,221
減価償却費	948,446	1,040,386
のれん償却額	87,499	63,405
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,888	13
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	53,371	81,680
賞与引当金の増減額(は減少)	32,762	30,982
製品保証引当金の増減額(は減少)	610	1,660
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,028	21,323
受取利息及び受取配当金	23,137	23,434
支払利息	57,597	73,748
固定資産売却損益(は益)	1,009	-
固定資産除却損	0	109
事業譲渡損益(は益)	-	4,236
売上債権の増減額(は増加)	64,667	177,010
たな卸資産の増減額(は増加)	198,884	510,470
未収入金の増減額(は増加)	206,966	17,903
仕入債務の増減額(は減少)	156,718	561,629
未払金の増減額(は減少)	65,100	139,662
未払消費税等の増減額(は減少)	168,367	138,839
その他	130,820	289,179
小計	2,616,903	1,107,897
利息及び配当金の受取額	23,137	23,434
利息の支払額	57,428	72,675
法人税等の支払額	343,515	550,480
法人税等の還付額	58,153	4,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,297,250	513,125
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,395,463	782,287
有形固定資産の売却による収入	9,195	-
投資有価証券の取得による支出	10,667	132,198
貸付けによる支出	17,780	28,821
貸付金の回収による収入	22,536	4,483
敷金及び保証金の差入による支出	27,159	3,651
敷金及び保証金の回収による収入	589	717
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,234,192
事業譲渡による収入	-	5,262
その他	17,735	51,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,436,484	753,619
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,030,000	1,500,004
長期借入れによる収入	500,000	895,000
長期借入金の返済による支出	882,578	1,265,603
配当金の支払額	229,727	227,776
自己株式の取得による支出	67	451
リース債務の返済による支出	481,075	398,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,448	502,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,383	13,760
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	801,699	275,536
現金及び現金同等物の期首残高	1,877,832	1,780,919
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	39,438	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,2,718,970	1,2,056,456

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2018年4月9日付でContact Lens Precision Laboratories Ltdの全株式を取得し新たに子会社としたため、同社及びその100%子会社であるUltravision International Ltdを第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、これらの会社の決算日と当社の連結決算日が異なるため、2018年6月30日を当第2四半期決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	773千円	37,218千円
支払手形	183,225	132,886
設備関係支払手形	174,173	9,807

2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
投資その他の資産	274,455千円	274,935千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
給与手当	675,463千円	762,979千円
賞与引当金繰入額	223,214	238,980
退職給付費用	72,603	75,407
役員退職慰労引当金繰入額	9,028	6,732
広告宣伝費	651,432	958,785
貸倒引当金繰入額	20,972	138



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	2,718,970千円	2,056,456千円
現金及び現金同等物	2,718,970	2,056,456

2. 当第2四半期連結累計期間に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
株式の取得により新たにContact Lens Precision Laboratories Ltd及びその100%子会社である  
Ultravision International Ltdを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の  
取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。なお、のれんの金額は当第2四半  
期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

流動資産	360,397千円
固定資産	282,994
のれん	670,977
流動負債	110,105
固定負債	-
株式の取得価額	1,204,264
前連結会計年度に支払った取得価額	1,196,951
その他	7,313
新規連結子会社の現金及び現金同等物	234,192
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	234,192

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	229,476	27.5	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	229,475	27.5	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレン ズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,212,758	430,796	13,643,555	166,291	13,809,847
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,212,758	430,796	13,643,555	166,291	13,809,847
セグメント利益又は損失( )	1,717,122	34,658	1,682,463	19,606	1,662,857

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,682,463
「その他」の区分の損失( )	19,606
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	469,412
四半期連結損益計算書の営業利益	1,193,445

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,945,503	429,878	14,375,381	204,791	14,580,172
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,945,503	429,878	14,375,381	204,791	14,580,172
セグメント利益又は損失( )	1,577,778	39,200	1,538,578	1,688	1,536,890

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズ等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,538,578
「その他」の区分の損失( )	1,688
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	499,957
四半期連結損益計算書の営業利益	1,036,932

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、Contact Lens Precision Laboratories Ltdの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「コンタクトレンズ・ケア用品」セグメントにおいて、のれん670,977千円が発生しております。なお、のれんの金額は当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円09銭	28円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	878,544	705,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	878,544	705,309
普通株式の期中平均株式数(株)	25,033,743	25,033,494

(注)1. 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

株式会社シード  
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 出口 眞也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塩谷 岳志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シード及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。